

令和2年12月

男 鹿 市 財 政 報 告 書

秋田県 男鹿市

## まえがき

男鹿市では、市財政の実態とその諸施策について、市民の皆様にご理解いただき、市政の発展についてご協力をお願いするため、「男鹿市財政報告書の作成及び公表に関する条例」第2条の規定に基づき、年2回（6月・12月）公表を行っています。

今回は、同条例第3条第2項の規定により、令和元年度の決算状況と令和2年度上半期の予算執行状況等の概要を公表するものです。

## 目 次

1. 財政概況（総括）	1
解説 令和元年度一般会計決算の状況	4
財政状況の分析（普通会計ベース）	9
2. 令和2年度歳入歳出予算の執行状況	11
(1) 一般会計の執行状況	11
(2) 特別会計の執行状況	14
(3) 企業会計の執行状況	15
3. 住民負担の状況	16
4. 市債及び一時借入金の状況	17

# 令和元年度 一般会計決算の概要

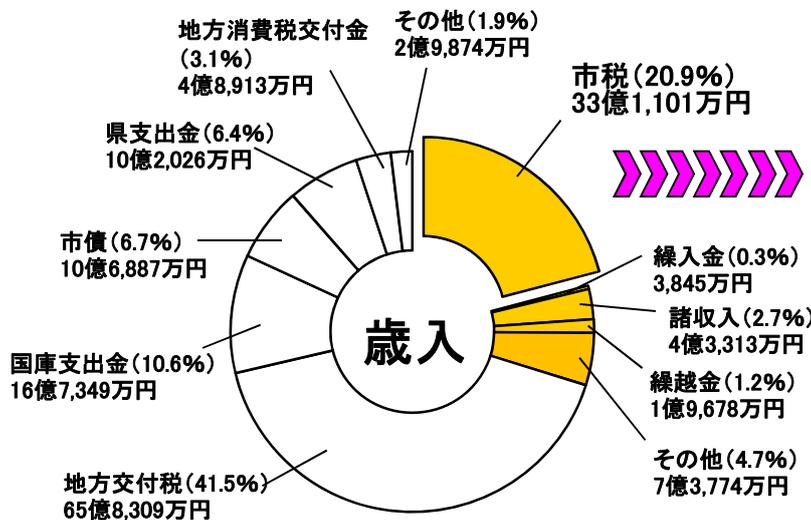
令和元年度の一般会計決算額は、歳入総額158億5,069万円、歳出総額154億5,775万円で、差引額は3億9,294万円となりました。

このうち136万円を繰越明許費の財源として翌年度へ繰り越し、2億円を財政調整基金へ積み立て、残額の1億9,158万円を純繰越金として翌年度へ繰り越しました。

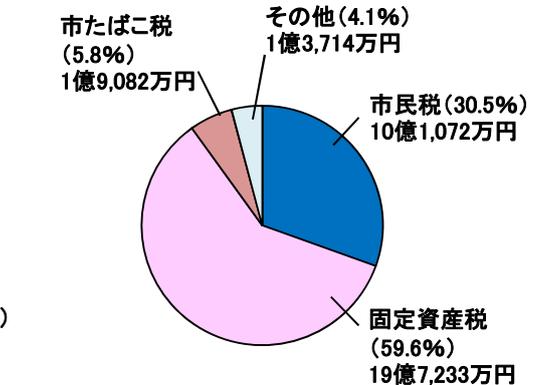
令和元年度は、中心市街地活性化のための男鹿駅周辺整備事業、地域公共交通の確保のため市単独運行バス事業、子育て家庭と社会的弱者の経済的負担の軽減のための福祉医療費助成、消費税率の引上げによる低所得者・子育て家庭の消費に与える影響の緩和のためのプレミアム付商品券発行事業などの諸施策を行いました。

## — 歳入及び市税の内訳 —

### 歳入合計 158億5,069万円



### 市税の内訳



市税の合計は33億1,101万円で、歳入全体の20.9%を占めています。

前年と比較すると1,976万円減少しています。

自主財源 47億1,711万円 (29.8%)

依存財源 111億3,358万円 (70.2%)

### 【地方消費税交付金が充当されている経費】

消費税・地方消費税率の引上げ分の地方消費税交付金については、社会保障施策に要する経費に充当するものとされています。一般会計決算における充当の状況は下記のとおりです。

【歳入】地方消費税交付金（社会保障財源化分） 2億1,342万円  
 【歳出】社会保障施策に要する経費 53億8,781万円

- ・ 社会福祉  
 (老人福祉事業、障害者支援事業、児童福祉事業、生活保護事業など) 9,934万円
- ・ 社会保険  
 (介護保険事業、国民健康保険事業、後期高齢者医療事業など) 9,624万円
- ・ 保健衛生  
 (医療給付事業、保健衛生事業、感染症予防事業、母子保健事業、健康増進事業など) 1,784万円

※各事業に要する一般財源の比率に応じ、按分して充当しています。

- 税目別の内訳は次のとおりです。(〇内は対前年比)
- ・ 市民税 10億1,072万円 (△ 0.3%)  
 個人 8億1,200万円 (△ 3.3%)  
 法人 1億9,872万円 (+13.9%)
- ・ 固定資産税 19億7,233万円 (△ 0.9%)  
 うち国家石油備蓄基地関係分 7億7,347万円 (△ 4.6%)
- ・ 市たばこ税 1億9,082万円 (△ 1.9%)
- ・ その他 1億3,714万円 (+ 3.7%)  
 入湯税 3,386万円 (+ 0.5%)  
 軽自動車税 8,967万円 (+ 1.9%)  
 鉱産税 1,361万円 (+28.6%)

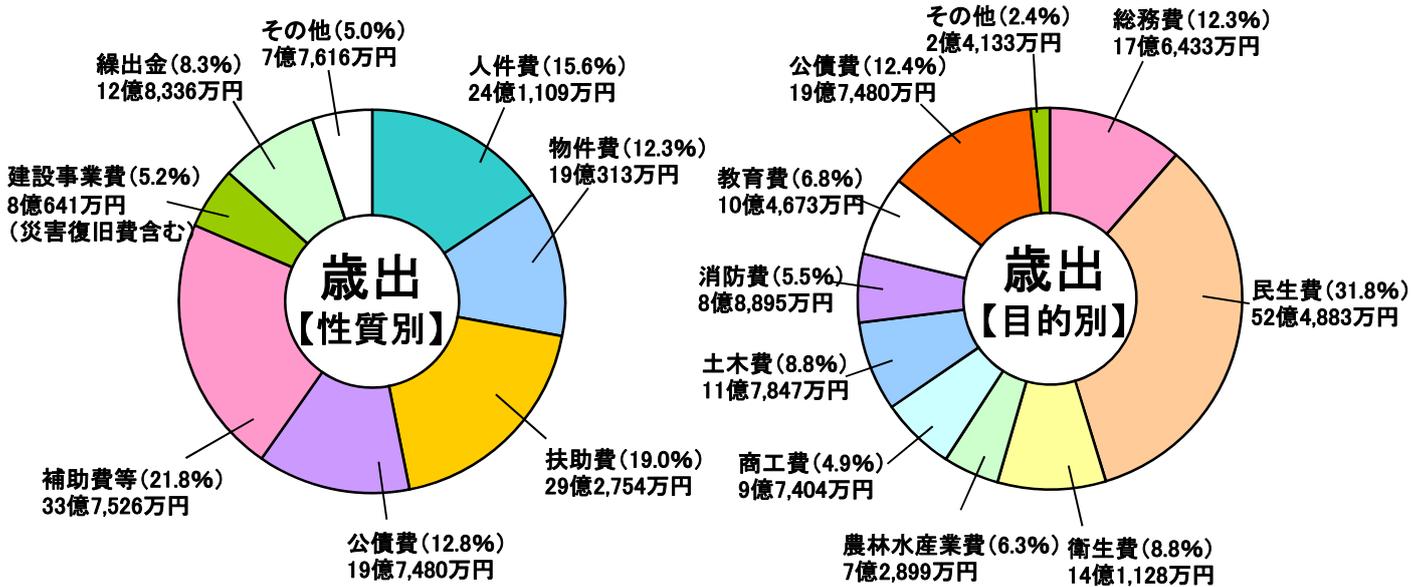
- 入湯税は次の事業に活用しています。  
 ◇温泉供給施設管理費 170万円  
 ◇観光施設整備・観光振興費 3,146万円  
 ◇環境衛生施設整備費 55万円  
 ◇消防施設整備費 15万円

- 森林環境譲与税が充当されている経費  
 【歳入】森林環境譲与税 941万円  
 【歳出】森林環境譲与税基金への積立て 941万円

※森林環境譲与税基金を活用した事業  
 森林経営管理意向調査業務委託料 285万円

# — 歳出の内訳 —

歳出合計 **154億5,775万円**



## 【主な事業の内容】

### 産業の振興

日本型直接支払交付金事業	1億3,449万円
観光誘客宣伝事業	8,082万円
企業誘致対策事業	3,614万円
男鹿駅周辺整備事業	2,903万円
水産物供給基盤機能保全事業	1,735万円
マツ林ナラ林等健全化事業	830万円

### 交通通信体系の整備、 情報化及び地域間交流の促進

市単独運行バス事業	1億3,662万円
社会資本整備総合交付金事業	9,369万円

### 生活環境の整備

滝川河川改修事業	7,777万円
防災行政無線設備修繕事業	919万円

### 高齢者等の保健及び福祉の増進

福祉医療給付事業	2億4,021万円
プレミアム付商品券発行事業	2,636万円
敬老会事業	716万円
敬老祝金等支給事業	267万円

### 医療の確保

感染症予防事業	3,262万円
健康ポイント事業	97万円

### 教育の振興

男鹿南中学校防水改修事業	2,882万円
学校給食共同調理場等整備事業	70万円

### 地域文化の振興

脇本城跡保存整備事業	2,772万円
ジオパーク推進事業	684万円

### 集落の整備

町内会交付金事業	2,196万円
----------	---------

### 人口減少対策

ふるさと納税推進事業	3億1,734万円
放課後児童健全育成事業	5,018万円
移住定住交流促進事業	1,346万円
妊娠・出産・育児包括支援事業	1,288万円
わか杉っ子！育ちと学びステップアップ事業	161万円

### 市民1人あたりに使った経費 総額 58万1,271円

総務費	6万6,346円
民生費	19万7,376円
衛生費	5万3,069円
農林水産業費	2万7,413円
商工費	3万6,628円
土木費	4万4,315円
消防費	3万3,428円
教育費	3万9,361円
公債費	7万4,260円
その他	9,075円

### 市有財産の状況

土地	30,485,452㎡
建物	190,715㎡
山林(立木)	373,638㎡
有価証券	3,348万円
出資金	2億3,938万円

## 一 特別会計の状況

令和元年度 決算状況

歳入 歳出

令和2年度 予算状況(9月末現在)

歳入 歳出

単位:万円



※介護保険事業特別会計は、保険事業勘定と介護サービス事業勘定の合算

## 一 企業会計の状況

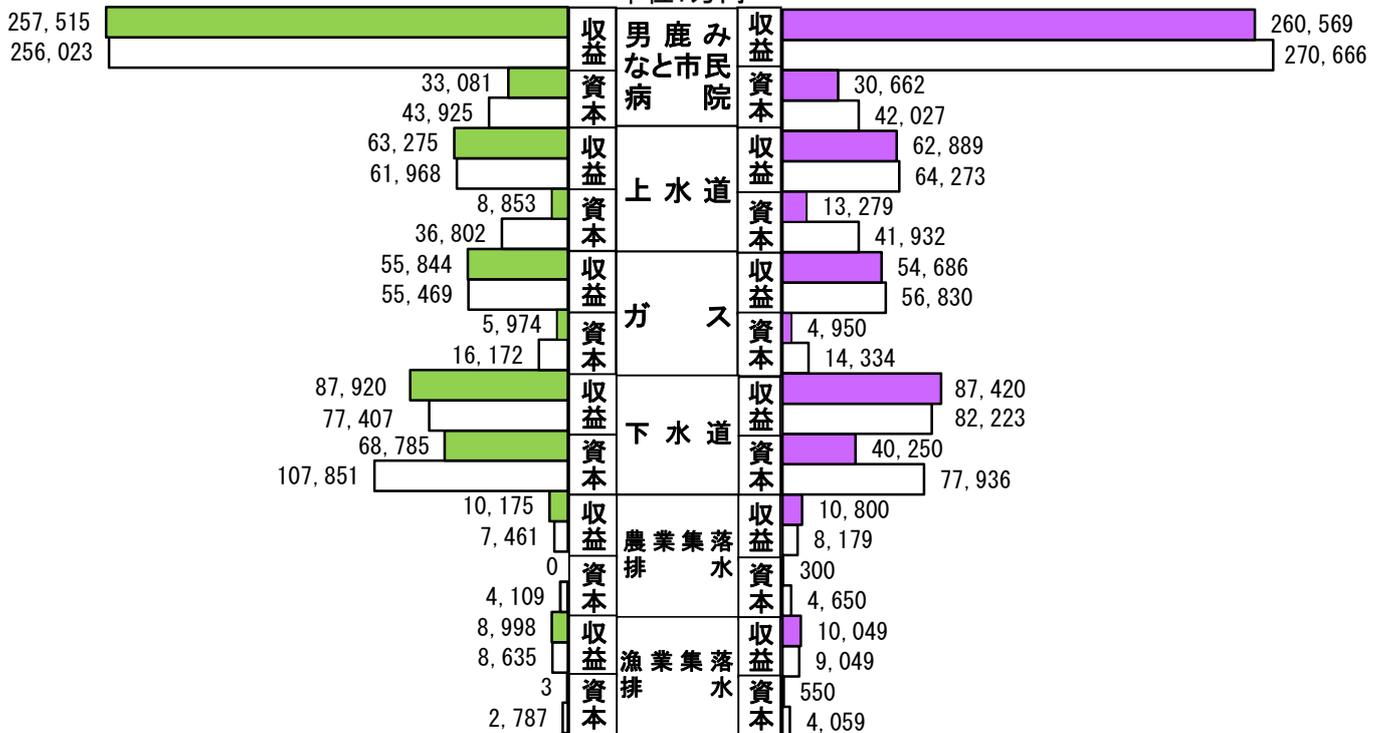
令和元年度 決算状況

収入 支出

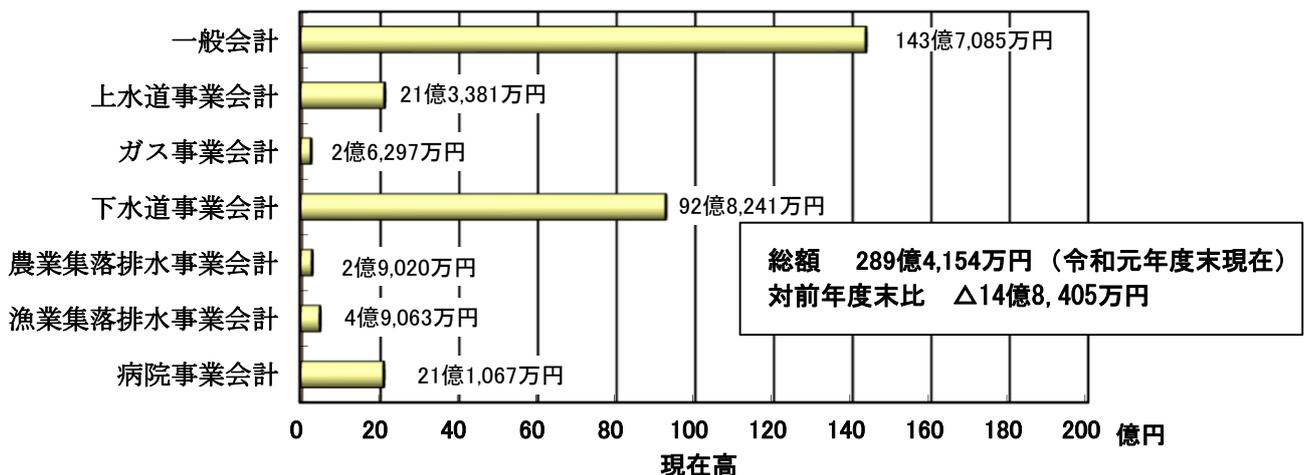
令和2年度 予算状況(9月末現在)

収入 支出

単位:万円



## 一 市債の現在高



## 【 解 説 】

### 令和元年度一般会計決算の状況

#### 1 決算規模と収支の状況

一般会計決算額は、歳入が 158 億 5,069 万円、歳出が 154 億 5,775 万 1 千円となり、前年度と比較すると歳入では 3.9%、歳出では 4.2%それぞれ減となった。

次に、歳入歳出差引額は 3 億 9,293 万 9 千円となり、前年度と比較すると 2,615 万 7 千円 (7.1%) の増となった。翌年度へ繰り越すべき財源を差し引いた、実質収支額では 3 億 9,157 万 5 千円となり、前年度と比較すると 5,288 万 8 千円 (15.6%) の増となり、令和元年度決算における実質収支額は黒字となっている。

#### 決算規模と収支の状況

(単位：千円、%)

	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出差引額	翌年度へ繰り越すべき財源	実質収支額
令和元年度	15,850,690	15,457,751	392,939	1,364	391,575
平成30年度	16,497,544	16,130,762	366,782	28,095	338,687
増減額	△ 646,854	△ 673,011	26,157	△ 26,731	52,888
増減率	△ 3.9	△ 4.2	7.1	△ 95.1	15.6

#### 2 歳入決算の状況

##### (1) 総括

歳入決算額を前年度と比較すると、6 億 4,685 万 4 千円 (3.9%) の減となった。

これは、寄附金などでは増となったものの、市税、国庫支出金、県支出金、地方交付税、繰入金などが減となったことによるものである。

なお、財源不足を補うため財政調整基金から 1,184 万 2 千円を取り崩している。

##### (2) 財源の性質別分類

自主財源を前年度と比較すると、歳入全体に占める割合は 1.9 ポイント増の 29.8%、総額では 1 億 645 万 8 千円の増となっている。これは、寄附金で 4 億 6,235 万 7 千円の増、繰越金で 5,479 万 5 千円の増となったことなどによる。寄附金の増は、ふるさと納税の「なまはげの里男鹿」応援寄附金が増となったこと、繰越金の増は、決算剰余金が増となったことによるものである。

一方、依存財源を前年度と比較すると、歳入全体に占める割合は 1.9 ポイント減の 70.2%、総額では 7 億 5,331 万 2 千円の減となっている。これは、市債で 3 億 5,267 万 1 千円の減、国庫支出金で 1 億 9,883 万 5 千円の減となったことなどによる。市債の減は、臨時財政対策債や経営体育成基盤整備事業債の減などによるものであり、国庫支出金の減は、滝川河川改修事業費補助金や社会資本整備総合交付金の減などによるものである。

### (3) 市税の状況

軽自動車税、鉱産税、入湯税は増となったものの、市民税、固定資産税、市たばこ税が減となったことにより、市税総額で前年度より1,976万1千円(0.6%)の減となった。

軽自動車税では、税率の改正があったことから、162万8千円の増となった。

このほか、鉱産税は原油及び天然ガスの課税単価の増額、入湯税は、宿泊客及び日帰り客の増などから、それぞれ増となった。

市民税では、電気業などで企業利益が増加したことにより法人市民税が2,420万8千円の増となった一方、豪雨災害による農業所得の減少に加え、給与所得が減少したことなどにより個人市民税が2,736万7千円の減となった。

固定資産税では、再生可能エネルギー発電施設の増加により、純固定資産税が2,003万8千円増となったものの、国有資産等所在市交付金が3,784万5千円の減となったため、固定資産税全体では1,780万7千円の減となった。

市たばこ税は課税本数の減少により、362万1千円の減となった。

### (4) 地方交付税の状況

地方交付税は前年度と比較すると、普通交付税で1.6%減の57億6,697万7千円、特別交付税で3.1%減の8億1,611万3千円となっており、総額では1.8%減の65億8,309万円となっている。

普通交付税では、基準財政需要額において、中学校費、その他の教育費、林野水産行政費等では増となったものの、生活保護費、地域振興費(人口)、包括算定経費(人口)、高齢者保健福祉費等が減となったこと、算定の特例である合併算定替による増加額が、平成27年度から5年間で段階的に減額(令和元年度では縮減率0.9)となったことなどから、前年度より9,645万9千円の減となった。

また、平成13年度から普通交付税の一部が臨時財政対策債に振り替えられているが、平成22年度から臨時財政対策債の発行可能額について、地方全体の財源不足の影響や財政力の弱い市町村に配慮した算出方式が導入されている。臨時財政対策債は、前年度と比較すると、1億3,027万1千円(26.3%)の減となっており、普通交付税に臨時財政対策債を加えた実質的な普通交付税額でも、前年度と比較すると、2億2,673万円(3.6%)の減となっている。

### (5) 市債の状況

令和元年度における発行額は、10億6,886万6千円となり、前年度と比較すると3億5,267万1千円(24.8%)の減となっている。

これは、市債の借換えに係る公費負担軽減事業債5,000万円の増、過疎地域自立促進基金事業債で3,400万円の増、男鹿駅周辺整備事業債で2,250万円の増、ため池等整備事業債で1,630万円の増などがあつた一方、経営体育成基盤整備事業債が1億3,560万円、臨時財政対策債1億3,027万1千円、複合観光施設整備事業債7,840万円、八望台展望台改修事業債2,500万円、スクールバス整備事業債1,700万円の減などによるものである。

### 3 歳出決算の状況

#### (1) 総括

歳出決算額を前年度と比較すると、6億7,301万1千円（4.2%）の減となった。

#### (2) 分析

##### ①性質別

（単位：千円、%）

区 分	令和元年度			平成30年度			
	決算額	構成比	増減率	決算額	構成比	増減率	
義務的経費	7,313,431	47.3	△ 2.6	7,510,948	46.6	△ 1.1	
内訳	人件費	2,411,095	15.6	△ 7.8	2,613,864	16.2	△ 6.7
	扶助費	2,927,540	18.9	1.2	2,892,329	17.9	△ 6.1
	公債費	1,974,796	12.8	△ 1.5	2,004,755	12.4	17.0
投資的経費	806,409	5.2	△ 49.6	1,600,141	9.9	△ 29.8	
内訳	普通建設事業費	765,486	5.0	△ 46.4	1,428,981	8.9	△ 36.3
	うち補助事業費	199,107	1.3	△ 68.1	624,868	3.9	△ 44.2
	うち単独事業費	459,806	3.0	△ 19.2	568,867	3.5	△ 28.1
補助費等	3,375,257	21.8	2.0	3,308,716	20.5	△ 1.4	
物件費	1,903,134	12.3	16.7	1,630,516	10.1	0.0	
繰出金	1,283,363	8.3	4.4	1,229,701	7.6	△ 2.7	
積立金	289,169	1.9	△ 21.1	366,679	2.3	7.5	
その他	486,988	3.2	0.6	484,061	3.0	△ 8.9	
歳出合計	15,457,751	100.0	△ 4.2	16,130,762	100.0	△ 5.1	

※構成比の合計は端数処理の関係で一致しない場合がある。

人件費、扶助費、公債費を合わせた義務的経費については、前年度と比較すると、総額で1億9,751万7千円（2.6%）の減となっている。

このうち、人件費は前年度との比較で、2億276万9千円（7.8%）の減となった。これは、秋田県市町村総合事務組合への退職手当負担金が1億9,002万8千円の減となったことなどによる。

扶助費は、前年度との比較で、3,521万1千円（1.2%）の増となっているが、これは児童扶養手当の支給回数の変更による2,589万5千円の増、幼児教育・保育無償に伴う施設等への負担金の増などによるものである。

公債費は、前年度との比較で、市債元金が863万6千円の減、市債利子で2,132万3千円の減、合わせて2,995万9千円（1.5%）の減となった。

普通建設事業費、災害復旧事業費を合わせた投資的経費については、前年度と比較すると、総額では7億9,373万2千円（49.6%）の減となっている。

普通建設事業費は、前年度との比較で、6億6,349万5千円（46.4%）の減となった。滝川河川改修事業で2億5,052万7千円の減となったこと、園芸メガ団地整備事業費補助金で1億2,796万3千円の減などによるものである。

補助費等は、前年度との比較で、6,654万1千円（2.0%）の増となった。これは、清掃組合負担金で2,194万円の減となった一方、男鹿みなと市民病院事業会計負担金及び補助金で3,362万8千円の増や下水道事業会計負担金で3,179万1千円の増、施設整備補助金3,000万円の増などによるものである。

## ②目的別

(単位：千円、%)

区 分	令和元年度			平成30年度			
	決算額	構成比	増減率	決算額	構成比	増減率	
議 会 費	172,190	1.1	△ 2.8	177,145	1.1	△ 5.9	
総 務 費	1,764,333	11.4	△ 11.0	1,983,321	12.3	△ 8.6	
民 生 費	5,248,835	34.0	2.2	5,134,405	31.8	△ 5.6	
内 訳	社 会 福 祉 費	1,549,991	10.0	3.5	1,497,660	9.3	△ 12.3
	老 人 福 祉 費	1,513,008	9.8	1.4	1,491,730	9.2	△ 2.4
	児 童 福 祉 費	1,159,997	7.5	3.3	1,122,409	7.0	△ 1.6
	生 活 保 護 費	1,001,713	6.5	△ 0.1	1,002,551	6.2	△ 3.5
	そ の 他	24,126	0.2	20.3	20,055	0.1	△ 6.0
衛 生 費	1,411,276	9.1	△ 0.5	1,417,799	8.8	△ 1.6	
労 働 費	28,217	0.2	△ 8.8	30,953	0.2	△ 4.7	
農 林 水 産 業 費	728,992	4.7	△ 28.6	1,020,634	6.3	△ 10.8	
商 工 費	974,042	6.3	22.8	793,459	4.9	△ 41.7	
土 木 費	1,178,468	7.6	△ 16.5	1,410,647	8.7	△ 10.4	
消 防 費	888,948	5.8	△ 0.4	892,257	5.5	1.4	
教 育 費	1,046,731	6.8	△ 4.4	1,095,123	6.8	7.4	
災 害 復 旧 費	40,923	0.3	△ 76.0	170,195	1.1	341.5	
公 債 費	1,974,796	12.8	△ 1.5	2,004,755	12.4	17.0	
諸 支 出 金	0	0.0	△ 100.0	69	0.0	38.0	
歳 出 合 計	15,457,751	100.0	△ 4.2	16,130,762	100.0	△ 5.1	

※構成比の合計は端数処理の関係で一致しない場合がある。

総務費は、退職手当負担金の減などにより、前年度との比較で2億1,898万8千円(11.0%)の減となっている。

民生費は、介護保険特別会計への繰出金で4,065万6千円の増、生活保護費国庫補助金返還金で3,118万4千円の増、プレミアム付商品券事業費・事務費補助金で2,093万円の増などにより、前年度との比較で1億1,443万円(2.2%)の増となっている。

農林水産業費は、前年度との比較で、2億9,164万2千円(28.6%)の減となっている。経営体育成基盤整備事業で1億3,563万1千円の減、園芸メガ団地整備事業費補助金で1億2,796万3千円の減など普通建設事業費の減が大きかったことによるものである。

商工費は、ふるさと納税返礼業務で2億3,152万4千円の増、観光旅客船二次交通整備業務で1,255万1千円の増などにより、前年度との比較で、1億8,058万3千円(22.8%)の増となっている。

土木費は、下水道事業会計負担金で3,179万1千円の増となったものの、普通建設事業の滝川河川改修事業で2億5,052万7千円の減、道路舗装改良工事の減などにより、前年度との比較で、2億3,217万9千円(16.5%)の減となっている。

災害復旧費は、平成30年5月の大雨被害に係る災害復旧工事が減少したことなどにより、前年度との比較で1億2,927万2千円(76.0%)の減となっている。

## 市債と基金の状況

### (1) 市債残高の状況

一般会計では第4次男鹿市行政改革大綱において、投資的経費に係る市債単年度発行額を、令和元年度は7億円以内に抑制しており、令和元年度決算では2億510万円の発行額となっている。

市債残高は、平成18年度をピークに減少し、平成23年度に160億3,425万3千円となった後、東日本大震災を契機に小中学校や庁舎の耐震補強工事を行ったこと等により一時的な増加はあったものの減少傾向にあり、令和元年度決算においては前年度と比較すると、8億2,387万6千円の減となり、残高は143億7,085万4千円となっている。

市債残高の利率別の構成比は、3%以下の利率分が99.82%、3%超～6%以下が0.17%、6%超が0.01%となっており、平成17年度の構成比(3%以下の利率分が83.3%、3%超～6%以下が14.5%、6%超が2.2%)と比べると、近年の低金利に加え、かつて高い利率で借り入れた市債の償還が終了していることに併せて、公的資金の補償金免除繰上償還制度を利用して、財政融資資金等を繰上償還、低利債に借り換えたことなどにより、利率3%以下の市債が大半を占めている。

### (2) 基金の状況

財政調整基金は、歳出の財源不足を補うため、令和元年度においては1,184万2千円を取り崩し、平成30年度決算剰余金1億7,000万円と令和元年度中に1億9,346万6千円、合わせて3億6,346万6千円を積み立て、令和元年度末現在高は13億4,613万3千円となっている。

特定目的基金は、地域振興基金においては、男鹿駅周辺整備事業の財源として653万4千円を取り崩したことなどにより、令和元年度末残高は10億1,671万7千円となっている。

観光施設基金においては、温浴ランドおが温水ボイラー更新工事等の財源として701万9千円を取り崩し、元年度末現在高で227万9千円となっている。

過疎地域自立促進基金においては、元年度は8,600万9千円の積立てを行い、元年度末現在高は2億301万5千円となっている。

森林環境譲与税基金においては、9,405千円を積み立て、森林環境譲与税活用事業の財源として2,852千円取り崩し、差引で元年度末残高は6,553千円となっている。

定額運用基金については、利息分の積立てを行っている。

なお、これら基金全体の現在高は、前年度と比較すると4億2,071万7千円の増となり、令和元年度末現在高は26億7,299万7千円となっている。

## 財政状況の分析（普通会計ベース）

一般会計の財政状況については、ここまで説明したとおりであるが、市全体の財政状況を理解していただくためには、普通会計によることが適当である。

普通会計とは、すべての会計のうち公営企業会計としての性格を有する特別会計を除いた会計を合算し、会計間の重複する部分を調整した、統計処理上の会計である。特別会計の設置は自治体の裁量によるため、一般会計で処理している事業の範囲は自治体により異なる。

このため、自治体相互の比較や時系列分析ができるよう、国の基準に基づく統一的な会計区分を設けており、男鹿市では一般会計と診療所特別会計のうち、へき地診療所に関する事業を合算及び調整し、普通会計として統計処理を行っている。

### 1 実質的な収支の状況

歳入における繰入金や、歳出における積立金などを除く、実質的な収支の状況を見ると、令和元年度決算においては、歳入が歳出を上回っている。

(単位：千円)

【決算統計値による】	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
歳入総額①	17,166,803	17,877,364	17,050,512	17,285,688	16,171,195	15,472,966
歳出総額②	16,653,305	17,455,131	16,686,973	16,993,700	15,804,413	15,080,027
繰入金③	578,900	774,218	494,849	719,851	376,269	38,452
積立金④	125,766	295,121	134,061	341,232	366,676	289,169
繰上償還金⑤	0	0	76	0	231	237
実質歳入①－③＝⑥	16,587,903	17,103,146	16,555,663	16,565,837	15,794,926	15,434,514
実質歳出②－④－⑤＝⑦	16,527,539	17,160,010	16,552,836	16,652,468	15,437,506	14,790,621
翌年度への繰越財源⑧	194,098	74,295	89,785	23,206	28,095	1,364
実質的な収支額 ⑥－⑦－⑧	△ 133,734	△ 131,159	△ 86,958	△ 109,837	329,325	642,529

### 2 経常収支の状況

経常収支比率は94.5%となり、前年度より0.9ポイント減少した。

前年度と比較すると、経常一般財源等（分母）で2億4,134万5千円（2.3%）の減少となったが、経常経費充当一般財源等（分子）も3億2,161万2千円（3.2%）減少し、分母の減少率よりも分子の減少率が大きかったため、比率は減少した。

経常一般財源等（分母）の減は、普通交付税が前年度より9,645万9千円の減となったこと、臨時財政対策債が1億3,027万1千円の減となったことなどによるものである。

経常経費充当一般財源等（分子）の減は、退職手当調整負担金の減額による影響が大きく、前年度に比べ経常経費充当の退職手当負担金が1億8,869万6千円（38.6%）の減となった。

このほか、公営企業会計繰出金のうち経常経費充当分について、下水道事業会計で2,931万7千円の減、男鹿みなと市民病院事業会計で2,055万4千円の減などが要因として挙げられる。

### 3 健全化判断比率

地方公共団体の財政の健全化に関する法律の施行により、平成20年度から地方公共団体4つの財政指標からなる「健全化判断比率」と、公営企業会計毎に算出する「資金不足比率」を毎年度の決算に基づき算定している。

その後、監査委員の審査に付した上で議会に報告し、公表しており、普通会計に係る健全化判断比率は次のとおりである。

(単位：%)

区 分	実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率	将来負担比率
H30算定比率		—	10.2	90.5
R元算定比率		—	10.0	70.3
増減		—	△ 0.2	△ 20.2
早期健全化基準	13.32	18.32	25.0	350.0
財政再生基準	20.00	30.00	35.0	

#### 【用語】

##### ◎実質赤字比率

標準財政規模に対する一般会計等の実質赤字額の割合

##### ◎連結実質赤字比率

標準財政規模に対する連結実質赤字額の割合。すべての会計を対象とし、地方公共団体の実質的な資金不足の状況を示す指標。各会計の赤字・黒字の要素を連結して把握し、当該団体の財政運営上の課題を把握しようとするものである。

##### ◎実質公債費比率

地方税、普通交付税のように用途が特定されておらず、毎年度経常的に収入される財源のうち、公債費や公営企業債などの公債費に準ずるものを含めた実質的な公債費相当額に充当されたものの占める割合の過去3カ年の平均値。18%以上 25%未満の団体は公債費負担適正化計画の内容及び実施状況により、25%以上 35%未満の団体は、財政健全化計画の内容及び実施状況に応じて、地方債の発行に際して許可が必要となる。

さらに、35%以上の団体は財政再生計画の策定が義務付けられ、当該計画について総務大臣の同意を得ない限り、地方債の発行が制限される。

##### ◎将来負担比率

一般会計等や公営企業会計、一部事務組合等の借入金などの負債のうち、一般会計等が将来負担すべき実質的な負債の標準財政規模を基本とした額に対する比率で、この比率が高い場合は、一般財源規模に比べ、将来負担額が大きいことを表している。

##### ◎早期健全化基準

財政の早期健全化を図るべき基準。地方公共団体は、健全化判断比率の4指標のうちいずれかが早期健全化基準以上である場合には、当該健全化判断比率を公表した年度の末日までに、当該年度を初年度とする財政健全化計画を定めなければならないこととなる。

##### ◎財政再生基準

財政の再生を図るべき基準。地方公共団体は再生判断比率（健全化判断比率のうち将来負担比率を除いた3指標）のいずれかが財政再生基準以上である場合には、当該再生判断比率を公表した年度の末日までに、当該年度を初年度とする財政再生計画を定めなければならないこととなる。

## 2. 令和2年度歳入歳出予算の執行状況

### (1) 一般会計の執行状況

(令和2年9月30日現在)

歳入の状況

(単位：千円、%)

区 分	予算現額			収入済額	収入率 (B) / (A)
	当初予算額	補正予算額等	9月末計 (A)	上半期 4/1~9/30 (B)	
1 市 税	3,114,164		3,114,164	2,127,920	68.3
2 地 方 譲 与 税	193,800		193,800	60,379	31.2
3 利 子 割 交 付 金	1,600		1,600	836	52.3
4 配 当 割 交 付 金	4,100		4,100	934	22.8
5 株式等譲渡所得割交付金	1,900		1,900		
6 法 人 事 業 税 交 付 金	12,400		12,400	10,158	81.9
7 地 方 消 費 税 交 付 金	577,100		577,100	341,141	59.1
8 ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	5,800		5,800	1,404	24.2
9 環 境 性 能 割 交 付 金	13,344		13,344	3,502	26.2
10 国 有 提 供 施 設 等 所 在 市 助 成 交 付 金	10,100		10,100		
11 地 方 特 例 交 付 金	6,100		6,100	17,396	285.2
12 地 方 交 付 税	6,155,249		6,155,249	4,405,647	71.6
13 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	2,200		2,200	1,362	61.9
14 分 担 金 及 び 負 担 金	11,146		11,146	6,390	57.3
15 使 用 料 及 び 手 数 料	196,182	188,364	384,546	106,639	27.7
16 国 庫 支 出 金	1,698,954	3,479,695	5,178,649	3,569,606	68.9
17 県 支 出 金	1,049,373	249,773	1,299,146	225,314	17.3
18 財 産 収 入	27,481		27,481	15,515	56.5
19 寄 附 金	300,001		300,001	167,891	56.0
20 繰 入 金	406,413	186,117	592,530		
21 繰 越 金	50,000	1,364	51,364	192,939	375.6
22 諸 収 入	398,397	80	398,477	20,045	5.0
23 市 債	974,196	179,773	1,153,969		
歳 入 合 計	15,210,000	4,285,166	19,495,166	11,275,018	57.8

※補正予算額等、収入済額には、前年度からの繰越分を含む。

## 歳出の状況

(単位：千円、%)

区	分	予算現額			支出済額	支出率 (B) / (A)
		当初予算額	補正予算額等	9月末計 (A)	上半期 4/1~9/30 (B)	
1	議会費	180,661	△ 8,098	172,563	88,014	51.0
2	総務費	1,649,705	2,967,617	4,617,322	3,412,720	73.9
3	民生費	5,370,478	82,632	5,453,110	2,125,892	39.0
4	衛生費	1,449,749	164,496	1,614,245	974,567	60.4
5	労働費	28,022		28,022	15,015	53.6
6	農林水産業費	714,004	302,972	1,016,976	323,236	31.8
7	商工費	814,258	445,674	1,259,932	647,360	51.4
8	土木費	1,294,331	27,575	1,321,906	460,450	34.8
9	消防費	922,624	38,240	960,864	433,433	45.1
10	教育費	1,128,483	267,182	1,395,665	492,983	35.3
11	災害復旧費	10,491		10,491	2,737	26.1
12	公債費	1,632,193		1,632,193	743,289	45.5
13	諸支出金	1		1		
14	予備費	15,000	△ 3,124	11,876		
	歳出合計	15,210,000	4,285,166	19,495,166	9,719,696	49.9

※1 補正予算額等、支出済額には、前年度からの繰越分を含む。

※2 補正予算額等に予備費充用額を含む。

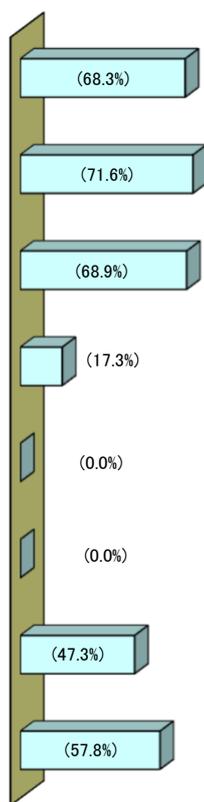
# — 令和2年度一般会計予算及び執行状況(9月末現在) —

※予算額には、前年度からの繰越分 3億1,897万円を含みます。

## 歳入

( )収入率

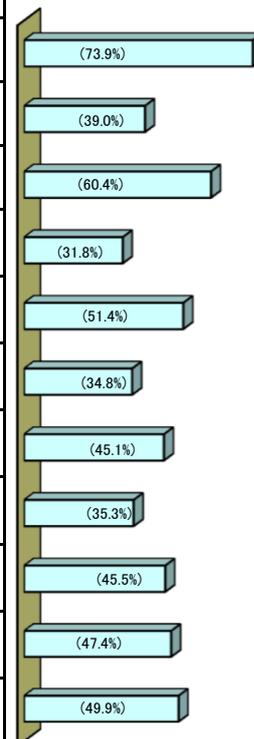
	予算額	収入済額
市 税	31億 1,416万円	21億 2,792万円
地 方 交 付 税	61億 5,525万円	44億 565万円
国 庫 支 出 金	51億 7,865万円	35億 6,961万円
県 支 出 金	12億 9,915万円	2億 2,531万円
繰入金	5億 9,253万円	0万円
市 債	11億 5,397万円	0万円
その他	20億 146万円	9億 4,653万円
合計	194億 9,517万円	112億 7,502万円



## 歳出

( )執行率

	予算額	支出済額
総務費	46億 1,732万円	34億 1,272万円
民生費	54億 5,311万円	21億 2,589万円
衛生費	16億 1,425万円	9億 7,457万円
農林水 産業費	10億 1,698万円	3億 2,324万円
商工費	12億 5,993万円	6億 4,736万円
土木費	13億 2,191万円	4億 6,045万円
消防費	9億 6,086万円	4億 3,343万円
教育費	13億 9,567万円	4億 9,298万円
公債費	16億 3,219万円	7億 4,329万円
その他	2億 2,295万円	1億 577万円
合計	194億 9,517万円	97億 1,970万円



## (2) 特別会計の執行状況 (令和2年9月30日現在)

(単位：千円、%)

区 分	予 算 現 額			収入済額	収入率 (B)/(A)	支出済額	支出率 (C)/(A)	収支差引額 (B) - (C)
	当初予算額	補正予算額	9月末計 (A)	上半期 (B)		上半期 (C)		
1 国民健康保険特別会計	4,124,504	44,830	4,169,334	1,872,533	44.9	1,551,494	37.2	321,039
2 診療所特別会計	21,994		21,994	8,302	37.7	7,536	34.3	766
3 介護保険特別会計 (保険事業勘定)	5,099,485		5,099,485	2,250,663	44.1	2,124,319	41.7	126,344
4 介護保険特別会計 (介護サービス事業勘定)	5,402		5,402	2,388	44.2			2,388
5 後期高齢者医療特別会計	391,902		391,902	118,052	30.1	114,049	29.1	4,003
合 計	9,643,287	44,830	9,688,117	4,251,938	43.9	3,797,398	39.2	454,540

### (3) 企業会計の執行状況(令和2年9月30日現在)

(単位:千円、%)

会計名	区分	収入予算額	収入済額	収入率	支出予算額	支出済額	執行率
男鹿みなと市民病院	収益的収支	2,605,691	1,361,416	52.2	2,706,663	1,057,649	39.1
	資本的収支	306,616	188,716	61.5	420,272	158,217	37.6
上水道	収益的収支	628,889	284,213	45.2	642,727	145,539	22.6
	資本的収支	132,790	6,540	4.9	419,321	93,969	22.4
ガス	収益的収支	546,861	240,745	44.0	568,304	166,874	29.4
	資本的収支	49,500	0	0.0	143,335	24,139	16.8
下水道	収益的収支	874,198	389,035	44.5	822,225	123,505	15.0
	資本的収支	402,498	11,008	2.7	779,362	353,085	45.3
農業集落排水	収益的収支	108,000	40,037	37.1	81,794	12,796	15.6
	資本的収支	3,000	0	0.0	46,501	20,816	44.8
漁業集落排水	収益的収支	100,485	33,286	33.1	90,489	12,067	13.3
	資本的収支	5,500	0	0.0	40,592	13,978	34.4

#### ◎ 資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額の措置

男鹿みなと市民病院事業会計 一時借入金で措置する。

上水道事業会計 当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額、当年度分損益勘定留保資金、減債積立金、建設改良積立金で補填する。

ガス事業会計 当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額、過年度分・当年度分損益勘定留保資金、建設改良積立金で補填する。

下水道事業会計 当年度分損益勘定留保資金、減債積立金、建設改良積立金、当年度利益剰余金処分額で補填し、不足分を一時借入金で措置する。

農業集落排水事業会計 当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額、当年度分損益勘定留保資金、繰越利益剰余金処分額、当年度利益剰余金処分額で補填する。

漁業集落排水事業会計 当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額、当年度分損益勘定留保資金、減債積立金、建設改良積立金、繰越利益剰余金処分額、当年度利益剰余金処分額で補填する。

### 3. 住民負担の状況 (令和2年9月30日現在)

区分	予算現額 (千円) (A)	調定済額 (千円) (B)	収入済額 (千円) (C)	収入率 (%)		一人当たり負担額 (円) (C)/人口
				(C) / (A)	(C) / (B)	
市民税	908,583	965,062	423,428	46.6	43.9	16,057
個人分	788,958	835,400	309,721	39.3	37.1	11,745
法人分	119,625	129,662	113,707	95.1	87.7	4,312
固定資産税	1,903,254	2,100,627	1,508,273	79.2	71.8	57,194
固定資産税	1,158,434	1,355,806	763,452	65.9	56.3	28,950
国有資産等 所在市交付金	744,820	744,821	744,821	100.0	100.0	28,244
軽自動車税	91,935	95,802	89,021	96.8	92.9	3,376
市たばこ税	166,008	90,222	90,203	54.3	100.0	3,421
鉱産税	15,045	6,283	6,283	41.8	100.0	238
入湯税	29,339	10,952	10,712	36.5	97.8	406
合計	3,114,164	3,268,948	2,127,920	68.3	65.1	80,692

※9月末住民基本台帳人口 26,371 人で一人当たり負担額を算出した。

なお、個人が負担する性質の市民税（個人分）、固定資産税（国有資産等所在市交付金除く）、軽自動車税、市たばこ税、入湯税のみで算出した場合の負担額の合計は、47,898円である。

## 4. 市債及び一時借入金の状況 (令和2年9月30日現在)

### (1) 市債の現在高

(単位：千円)

区 分	平成17年度末 現在高	平成29年度末 現在高	平成30年度末 現在高	令和元年度末 現在高	令和2年度中増減見込		令和2年度末 現在高見込額
					当該年度中 起債見込額	当該年度中 元金償還見込額	
一般会計	17,117,485	15,674,571	15,194,730	14,370,854	1,153,969	1,559,868	13,964,955
男鹿みなと市民病院事業会計	4,401,438	2,513,368	2,283,937	2,110,675	59,900	299,802	1,870,773
上水道事業特別会計	3,745,327	2,404,468	2,260,078	2,133,807	76,000	162,208	2,047,599
ガス事業会計	273,015	207,310	232,875	262,969	17,500	12,158	268,311
下水道事業特別会計	11,050,602	9,884,369	9,604,492	9,282,406	300,300	743,927	8,838,779
農業集落排水事業会計	697,164	367,329	331,288	290,201	0	41,898	248,303
漁業集落排水事業会計	456,053	545,221	518,187	490,630	0	28,091	462,539
合 計	※ 37,993,056	31,596,636	30,425,587	28,941,542	1,607,669	2,847,952	27,701,259

※デイサービス事業特別会計分を含む。

市債は公共施設や土木施設等の建設及び災害復旧事業等、多額の経費を要し、その事業効果が後年度に及ぶものの財源に充てるための借入金で、会計年度を越えて償還していく長期借入金です。

令和元年度末の現在高は、289億4,154万2千円となっています。令和2年度末における現在高見込額は277億125万9千円となり、令和元年度末に比べ4.29%程、減少する見込みです。

### (2) 一時借入金の現在高

※会計間の資金融通は除く。

・全会計

なし